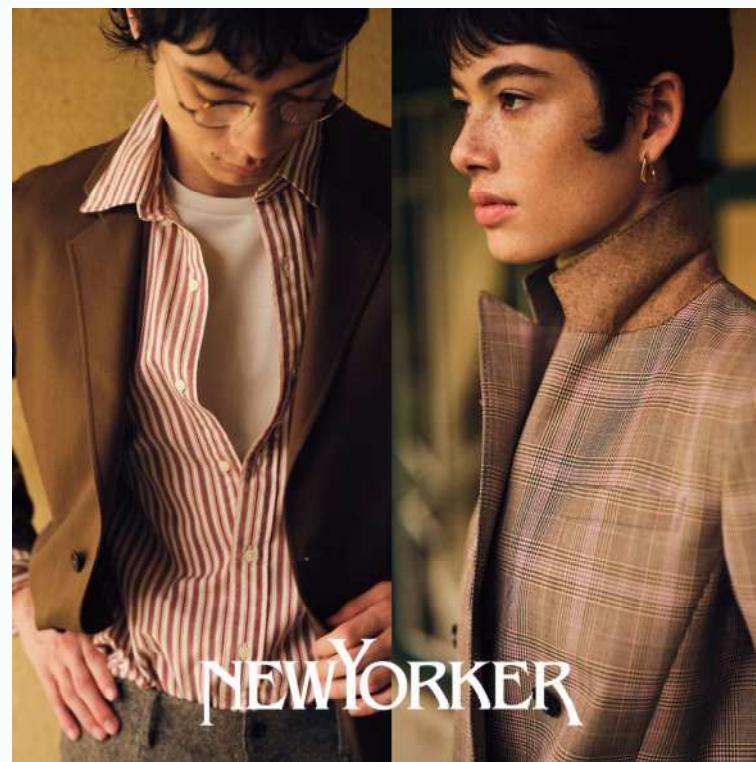


2026年3月期第1四半期 決算短信補足資料

証券コード：3205

株式会社ダイドーリミテッド

2025年8月7日



当社公式YouTubeにて本資料の説明動画を公開しております。
https://www.youtube.com/@daidoh_ir

サマリー：M&A契約を締結、全社的な構造改革を推進中

単位：百万円



FY25 Q1 決算

■ 概況

- 営業利益は**前期比 +51百万円で▲150百万円**
- 上海ニューヨーカーの譲渡やポンテトルトの減損など前期からの改革の効果を着実に創出
- 一方、ニューヨーカーは計画下振れ、ブルックス ブラザーズは概ね計画通り

■ 構造改革進捗状況

- 2025年6月2日に不動産賃貸事業においてオフィスビル1物件の譲渡契約を締結
- 2025年6月26日に**株式会社ジャパンプルーの株式譲受（M&A）に関する契約を締結**

FY25 通期 業績予想

- 気温の不安定さや足元の景況感/購買行動の変化によりニューヨーカーは計画を下振れる見込み
 - **ジャパンプルーの当期業績への寄与は下期のみ。売上は一定水準貢献するものの、営業利益においては、M&Aに関する取得関連費用の計上の影響により、FY25における業績インパクトは限定的（FY26以降に本格的な売上・利益貢献）**
 - ポンテトルトはスポーツ カテゴリにおいて受注が回復傾向にある
- ⇒ **連結業績予想の営業利益は100百万円に変更なし**

1. FY25（2026年3月期）第1四半期決算

1. 連結業績
2. セグメント別業績
3. 営業利益 前期比増減要因

2. 株式会社ジャパンプルーの連結子会社化について

3. FY25（2026年3月期）修正業績予想

4. よくあるご質問

5. 中期経営計画ハイライト

FY25（2026年3月期）
第1四半期決算



FY25 第1四半期決算：連結業績

単位：百万円



- 売上高は計画比▲3.5% で6,639百万円
- 営業利益は計画比では▲149百万円となるも、前期比+51百万円で改善

	FY25 Q1	前年実績		当初計画	
		FY24 Q1	増減率/金額	FY25 Q1	増減率/金額
売上高	6,639	6,882	▲3.5%	6,883	▲3.5%
売上総利益	3,610	3,872	▲6.8%	3,881	▲7.0%
(%)	54.4%	56.3%	▲1.9pt	56.4%	▲2.0pt
営業利益	▲150	▲201	+51	▲1	▲149
(%)	▲2.3%	▲2.9%	+0.6pt	0.0%	▲2.3pt
経常利益	▲130	▲146	+16	17	▲163
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲189	▲68	▲121	▲1	▲188

FY25 第1四半期決算：セグメント別業績

単位：百万円



- 衣料事業の売上高は5,848百万円で計画比▲3.7%、セグメント利益は▲99百万円で**計画比▲124百万円**
- 不動産賃貸事業の売上高は791百万円で計画比▲2.6%、セグメント利益は216百万円で**計画比▲27百万円**
- 全社部門のセグメント利益は、▲268百万円で**計画比+1百万円**

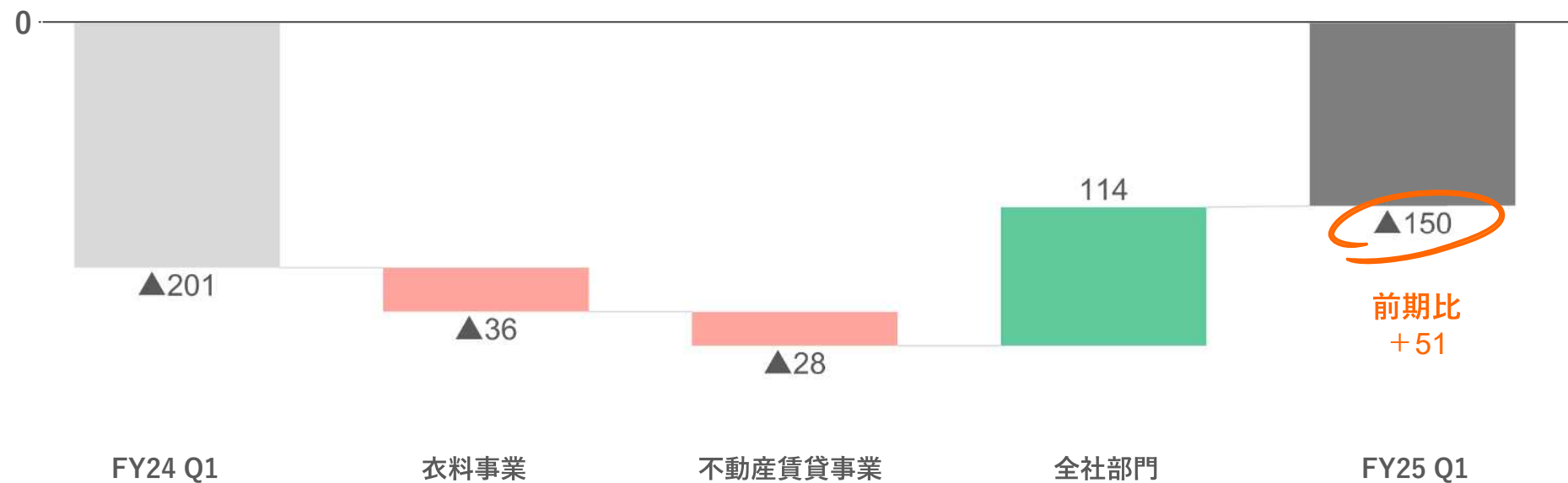
	衣料事業					不動産賃貸事業					全社部門				
	FY25 Q1	前年実績		当初計画		FY25 Q1	前年実績		当初計画		FY25 Q1	前年実績		当初計画	
		FY24 Q1	増減率/ 金額	FY25 Q1	増減率/ 金額		FY24 Q1	増減率/ 金額	FY25 Q1	増減率/ 金額		FY24 Q1	増減率/ 金額	FY25 Q1	増減率/ 金額
売 上 高	5,848	6,069	▲3.6%	6,071	▲3.7%	791	812	▲2.6%	812	▲2.6%	—	—	—	—	—
セグメント利益	▲99	▲63	▲36	25	▲124	216	244	▲11.5%	243	▲11.1%	▲268	▲382	+114	▲269	+1

FY25 第1四半期決算：営業利益 前期比増減要因① 連結業績

単位：百万円



- 衣料事業は、国内小売部門の市況悪化などにより **前期比▲36百万円**
- 不動産賃貸事業は、前期末の不動産売却の影響により **前期比▲28百万円**
- 全社部門は、前期の臨時的な株主総会特別対策費用がなくなり **前期比+114百万円**

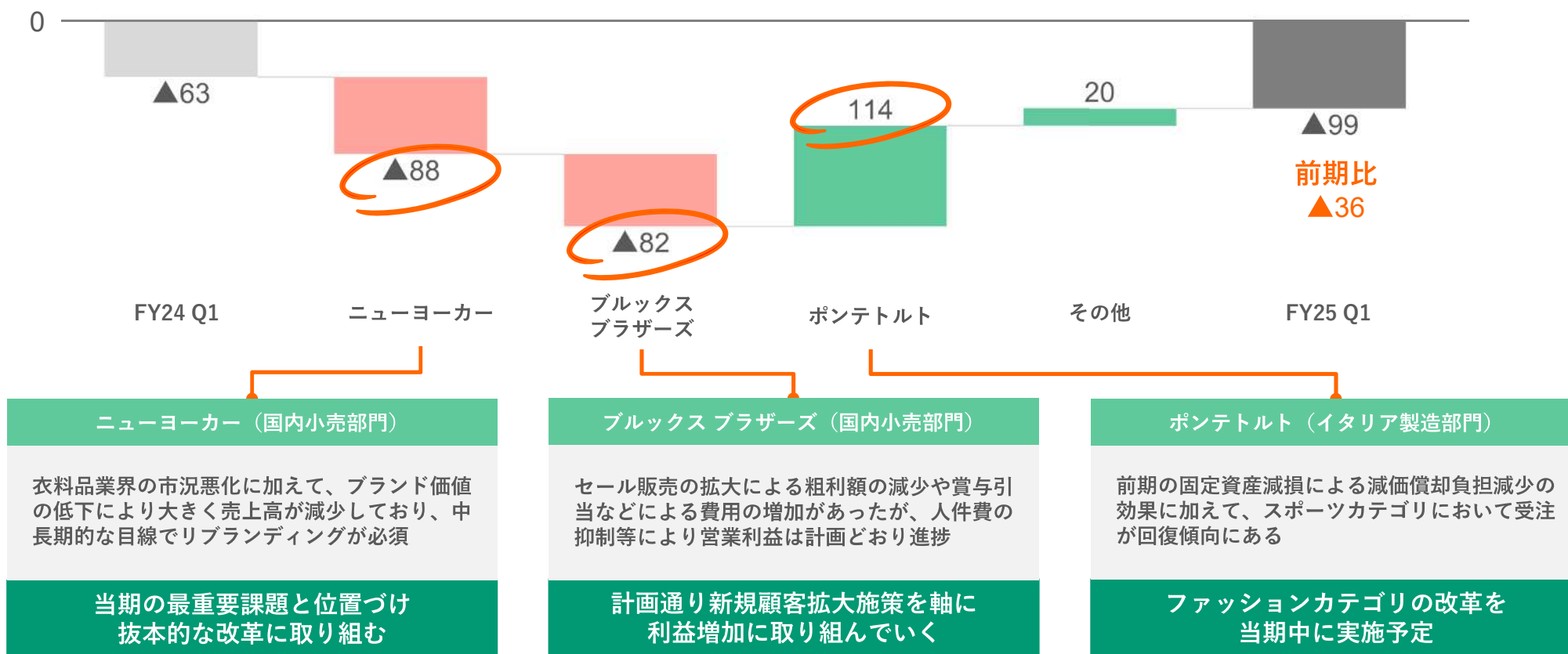


FY25 第1四半期決算：営業利益 前期比増減要因② 衣料事業

単位：百万円



- ニューヨーカーは、市況悪化の影響を受けて売上高と営業利益がともに前期を下回る
- ブルックス ブラザーズは、費用増加によって営業利益が前期を下回るも、人件費の抑制等により計画どおりに進捗
- ポンテトルトは、前期の減損による減価償却負担減少もあり前期比で改善

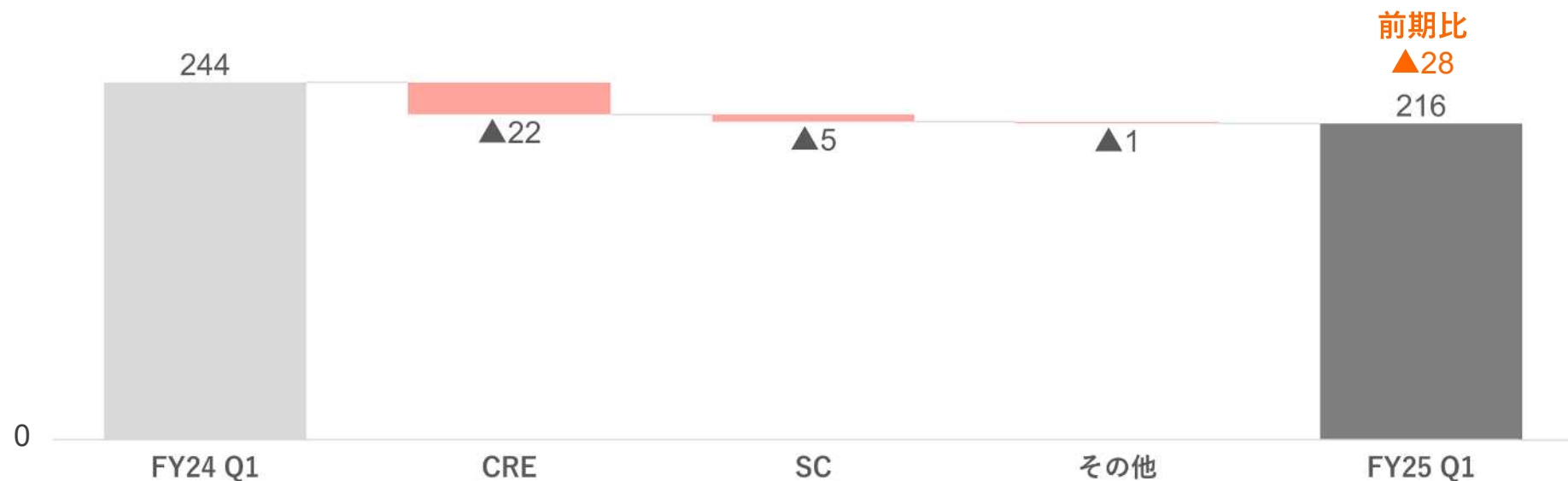


FY25 第1四半期決算：営業利益 前期比増減要因③ 不動産賃貸事業

単位：百万円



- コーポレート・リアルエステート(CRE)部門は、前期末に不動産を売却したことで賃料収入が減少し **前期比▲22百万円**
- ショッピングセンター(SC)部門は、売上高は前期を上回るも広告宣伝費の増加などにより **前期比▲5百万円**



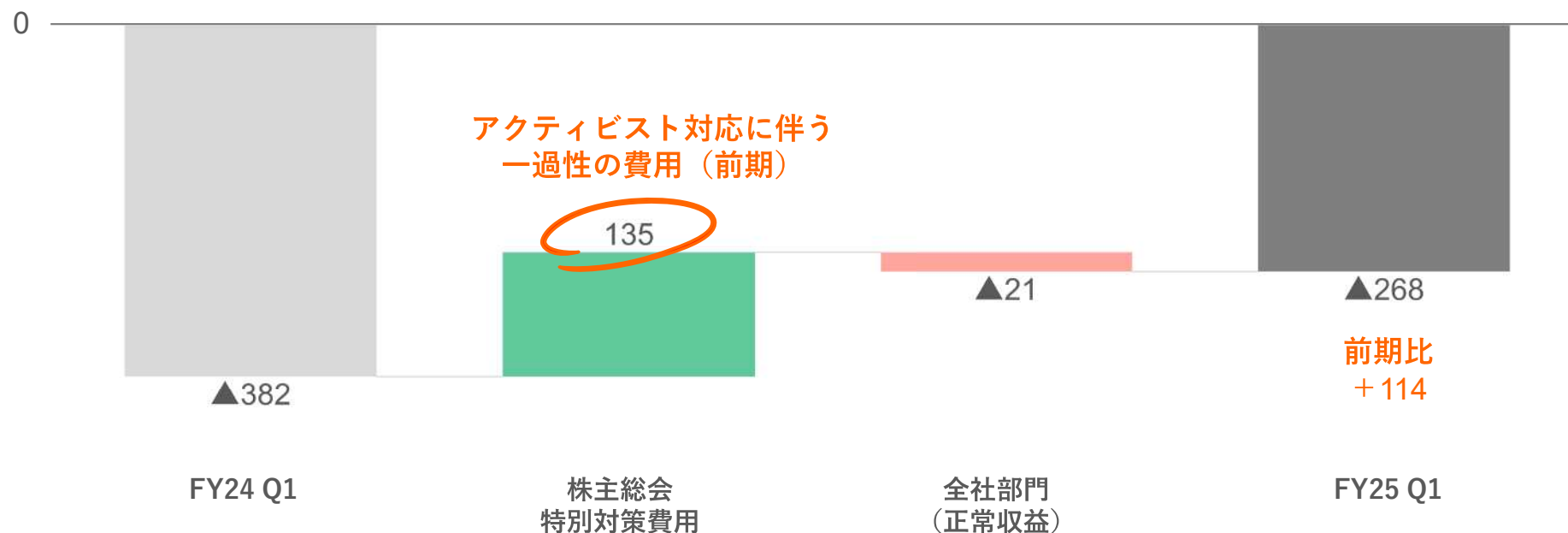
SC部門の周年イベントや新たなファミリー向けイベントの企画などの施策により、利益拡大を実現していく

FY25 第1四半期決算：営業利益 前期比増減要因④ 全社部門

単位：百万円



- 全社部門は主に持株会社の利益であり、グループ子会社からの経営管理指導料と持株会社の一般管理費で構成
- 前期は定時株主総会においてアクティビストから株主提案が提出され、特別対策費用として▲135百万円を計上
- 当期は特別対策費用が発生しなかったことなどによって**前期比で+114百万円**



株式会社ジャパンプルーの 連結子会社化について



M&Aによる非連続的な成長の実現



- 国内有数のデニムの産地である岡山県倉敷市を拠点としてデニムのテキスタイルブランド事業およびアパレルブランド事業を手掛ける株式会社ジャパンプルーの株式譲受に関する契約を2025年6月26日付で締結



株式取得
連結子会社化



JAPAN BLUE CO.,LTD



高い成長が見込まれるデニム市場への進出とダイドーリミテッドが保有する機能とのシナジー創出により、国内および海外市場における売上高/利益成長、企業価値の増大を企図

FY25 第2四半期末から連結子会社化を予定

⇒ 当期の連結業績への寄与は第3四半期以降の半期分

ジャパンプルーの成長を支える2つの事業



アパレルブランド事業

- ジーンズ、ジージャンおよびその他デニム製品を中心とするアパレル製品販売事業
- 「MOMOTARO JEANS」「JAPAN BLUE JEANS」「SETTO」の3ブランドを有し、リテール店舗、ECおよび卸売チャネルを通じて国内外で事業を展開
- 主力ブランドである「MOMOTARO JEANS」においては、リブランディング戦略を軸にMOMOTARO JEANS KYOTO（新店舗）の開店やMOMOTARO JEANS.COM（新ECサイト）のローンチを実施
- 新たな“ジャパндеニム”の魅力を国内外に発信していくために、ムラカミカイエ氏率いる「SIMONE」がクリエイティブディレクションを、小林一毅氏がロゴデザインを担当



テキスタイルブランド事業

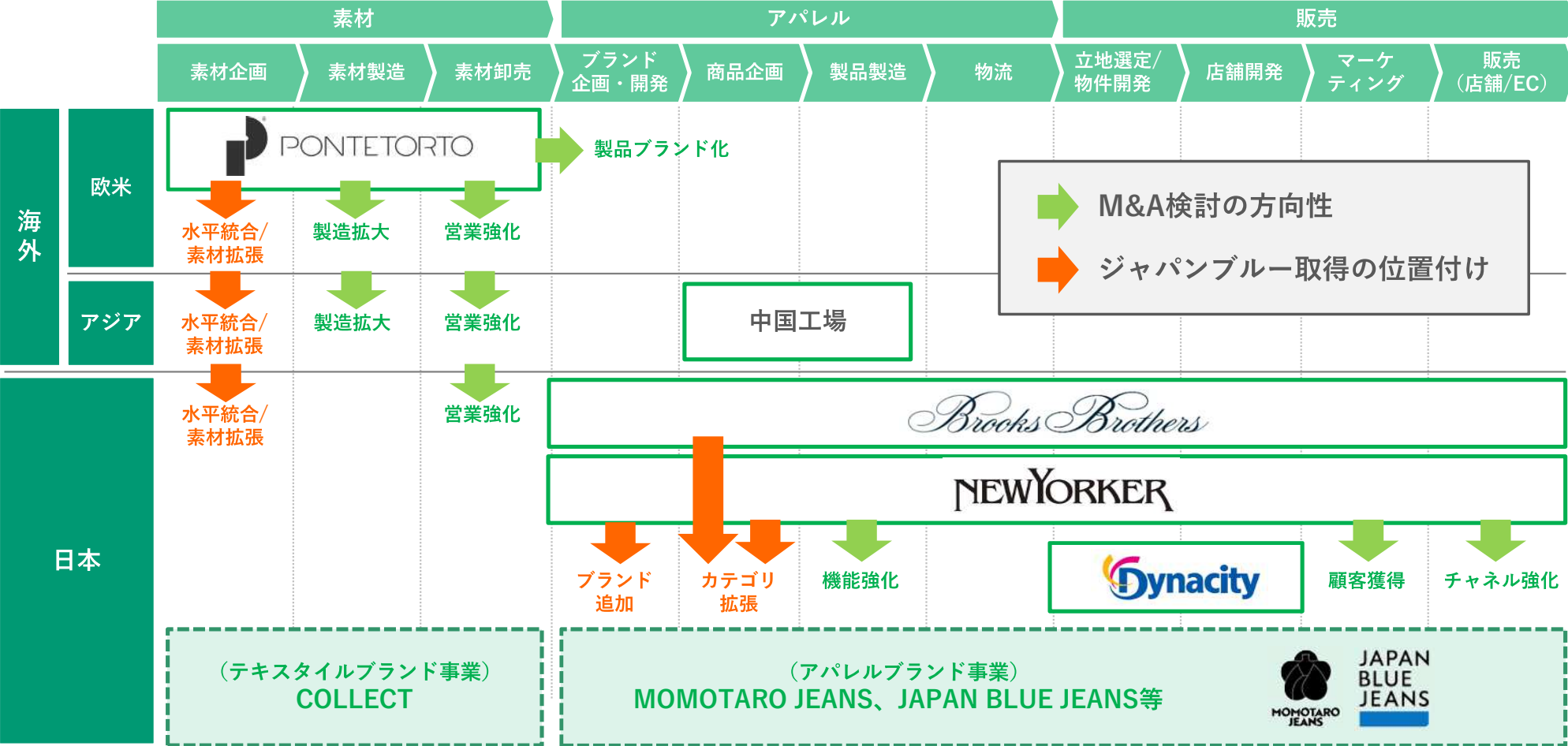
- 旧式力織機で織り上げるセルビッジデニムを中心とする生地製造・販売を行う
- 「COLLECT」ブランドとして販売するPB商品に加え、他社製造生地の卸売およびアパレルブランド各社からの別注生地の製造・販売を行う
- 日本を代表するデニム生地製造会社各社との強固なリレーションを有する



当社機能/展開市場から見たジャパンプルー取得の位置付け



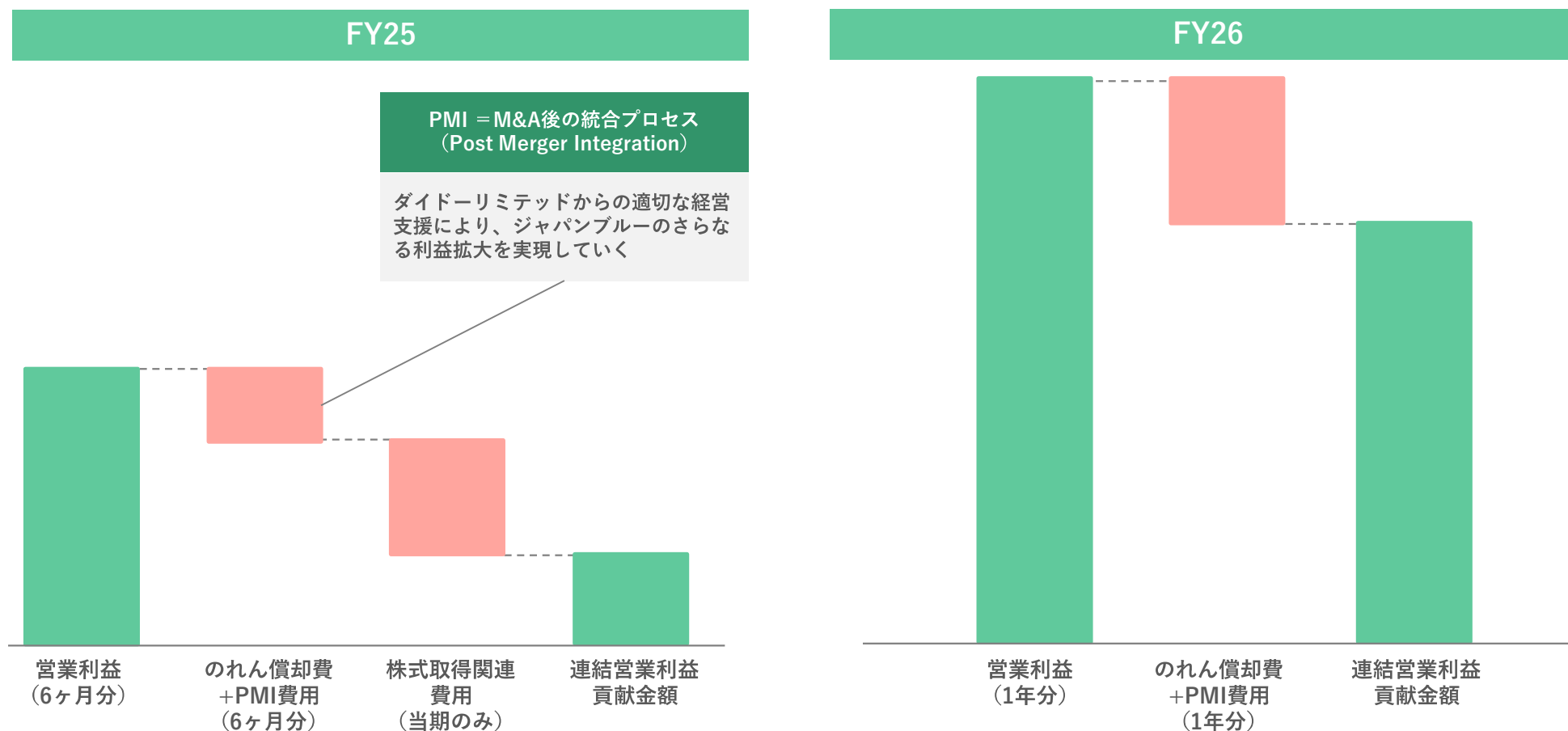
■ ジャパンプルーはテキスタイル・アパレルの両事業において当社と高い親和性と補完性を有する



ジャパンプルー取得の業績インパクト補足説明

- 当期（FY25）における営業利益貢献のインパクトは限定的も、翌期（FY26）以降に一定水準以上の業績貢献の見込み

ジャパンプルー株式取得（M&A）に関する連結業績インパクト（営業利益）イメージ



FY25（2026年3月期）修正業績予想



中長期的な企業価値向上に向けたFY25の位置づけ

2025年5月13日公表の「2025年3月期決算短信補足資料」から一部修正のうえ再掲



- FY24は非戦略事業の譲渡やポンテトルトの固定資産減損など負の遺産の整理を実行
- **FY25は営業利益の黒字化を必ず実現させ、FY26へ向けたさらなる改革を推進中**
- FY26は注力事業の収益拡大とM&Aによって中期経営計画の達成を目指す

中期経営計画「革新と進化」の対象期間

2024年4月

FY24

2025年4月

FY25

2026年4月

FY26

負の遺産の整理

- アクティビスト対応による費用増加や非戦略事業の損失拡大に苦戦するも、正常収益ベースの営業利益では黒字化を達成
- 非戦略事業の譲渡や非事業性資産の売却など構造改革も着実に実施
- ポンテトルトにおいて固定資産減損損失を計上
- 不動産1物件の売却を完了
- 社内において改革に向けた企業風土の変革を実施

ステップアップへの準備

- FY24につづき負の遺産の整理を実施
- 革新と進化をさらに推し進め、13期ぶりの営業利益の黒字化を実現
- 有望市場に位置しているものの、成長に向けた取組みが必要なポンテトルトの構造改革に着手
- 不動産1物件の売却を計画（契約締結済）
- M&Aの実施によりFY26の非連続的な成長を実現（契約締結済）

「革新と進化」の結実

- 既存事業における事業ポートフォリオの刷新が完了し、安定的な高成長・高利益率体質へ
- M&Aにより事業ポートフォリオに新たな事業が加わり利益を押し上げるとともに、既存事業とのシナジーが創出される

旧経営体制
による経営

新たな経営体制による経営

中期経営計画（構造改革）の実行

FY25 修正業績予想：主な取り組みと業績変動要因

2025年5月13日公表の「2025年3月期決算短信補足資料」から一部修正のうえ再掲



	会社・部門	主な取り組みと業績変動要因	業績への影響（符号は影響の方向）	
衣料	ブルックス ブラザーズ	● 顧客基盤の拡大	+	売上高の拡大による営業利益の増加
	ニューヨーカー	● サプライチェーン改革	+	粗利率の改善による営業利益の改善
	ポンテトルト	● 固定資産減損損失（FY24実施済）	+	減価償却費負担の減少により営業損失が減少
	上海ニューヨーカー	● 全出資持分の譲渡（FY24実施済）	+	営業損失124百万円が発生しない（売上高は減少）
	中国製造部門	● 国内小売部門の在庫縮減による受注減少	—	稼働率の低下による営業利益の減少
	ジャパンプルー（New）	● M&Aによる取得および連結子会社化	+	第3四半期以降の業績を取り込み予定
不動産 賃貸	ショッピングセンター	● 新規イベント企画や販促強化による集客UP	+	来館客数の増加による賃料収入の増加
	コーポレート・リアルエステート	● 千代田区のホテルを売却（FY24実施済） ● 文京区のオフィスビルを売却（FY25予定）	—	売却にともなう営業利益の減少▲137百万円
全社 部門	ダイドーリミテッド（本社管理部門）	● 中期経営計画の推進	—	手数料など各種費用の増加による営業利益の減少
		● 外形標準課税の適用開始	—	租税公課の増加による営業利益の減少
その他	全セグメント共通	● 従業員の待遇改善	—	労務費・人件費の増加による営業利益の減少

FY25 修正業績予想：連結業績

単位：百万円



- 第3四半期からジャパンプルーの半期分の業績を取り込み、**売上高は前期比+3,281百万円、計画比+3,450百万円**
- 営業利益はジャパンプルーの連結子会社化によって増加する一方で、ジャパンプルーの取得関連費用（概算額：222百万円）やニューヨーカーの計画下振れを織り込み、**前期比+164百万円、当初計画からは変更なし**

	修正業績予想 FY25	当初計画 FY25		前期実績 FY24	
売上高	31,890 百万円	28,440 百万円	当初計画比 +3,450 (+12.1%)	28,609 百万円	前期実績比 +3,281 (+11.5%)
営業利益	100 百万円	100 百万円	当初計画比 —	▲64 百万円	前期実績比 +164
経常利益	▲180 百万円	▲80 百万円	当初計画比 ▲100	▲233 百万円	前期実績比 +53
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲80 百万円	680 百万円	当初計画比 ▲760	▲2,483 百万円	前期実績比 +2,403

FY25 修正業績予想：セグメント別業績

単位：百万円



- 衣料事業は、ジャパンプルーの連結子会社化や前期の上海ニューヨーカーの譲渡などにより前期比で大きく改善
- 不動産賃貸事業は、コーポレート・リアルエステート部門における不動産売却による利益減少▲137百万円により減益
- 全社部門は、租税公課の増加や賃上げなどにより損失拡大となる見込み

	衣料事業	不動産賃貸事業	全社部門
売上高	28,696 百万円 前期比 + 3,398 (+ 13.4%)	3,194 百万円 前期比 ▲116 (▲3.5%)	
セグメント利益	307 百万円 前期比 + 344	829 百万円 前期比 ▲161	▲1,036 百万円 前期比 ▲18

衣料事業	● ブルックス ブラザーズは引き続き好調を維持し、計画どおりの進捗 ● ニューヨーカーは気温の不安定さや消費者の購買行動の変化により計画下振れの見込み ● ポンテトルトは前期の減損による減価償却費減少に加え、スポーツ カテゴリで受注回復傾向にある ● 上海ニューヨーカーは前期の譲渡完了によって追加投資や営業損失が発生しない
不動産賃貸事業	● ショッピングセンター部門はイベント企画や販促の強化、新規テナントの誘致を実施 ● コーポレート・リアルエステート部門は不動産売却によって前期比▲137百万円

Q：中期経営計画は想定より進捗が遅れているのでは？FY26の目標に変更はありませんか？

A：FY25は中期経営計画にて掲げた水準を下回る予定ですが、FY26に向けた構造改革は着実に進捗しており、現時点で中期経営計画の目標に変更はございません。

Q：配当や自己株取得は必ず実施するのですか？多額の株主還元ではなく成長投資に割り当てるべきでは？

A：現時点で基本方針に変更はございません。

Q：中期経営計画で掲げた不動産の売却はどのようになっていますか？

A：中期経営計画期間中に売却の方針とした不動産2物件のうち1物件はFY24に譲渡済みであり、もう1物件につきましても譲渡契約の締結を完了しております。詳細につきましては当社の適時開示資料をご参照ください。

Q：中期経営計画に記載のM&Aの進捗は？

A：2025年6月26日に公表のとおり、株式会社ジャパンプルーの株式譲受契約を締結いたしました。
さらなるM&Aの可能性につきましては検討中であり、現時点で未定でございます。

経営改革プラン「革新と進化」

過去10年の振り返りを踏まえ、中期経営計画を推進し、企業価値向上を進めます

具体的施策

I. ビジネスモデルの進化

I. 事業ポートフォリオの刷新

成長させる事業と縮小させる事業を明確にし、利益率・成長性の高い事業に注力。
一部不動産事業や中国事業の入れ替えを検討

II. 事業別施策の実行

上記ポートフォリオ方針に従って事業ごとに改善・投資を実行

II. 経営体制の強化

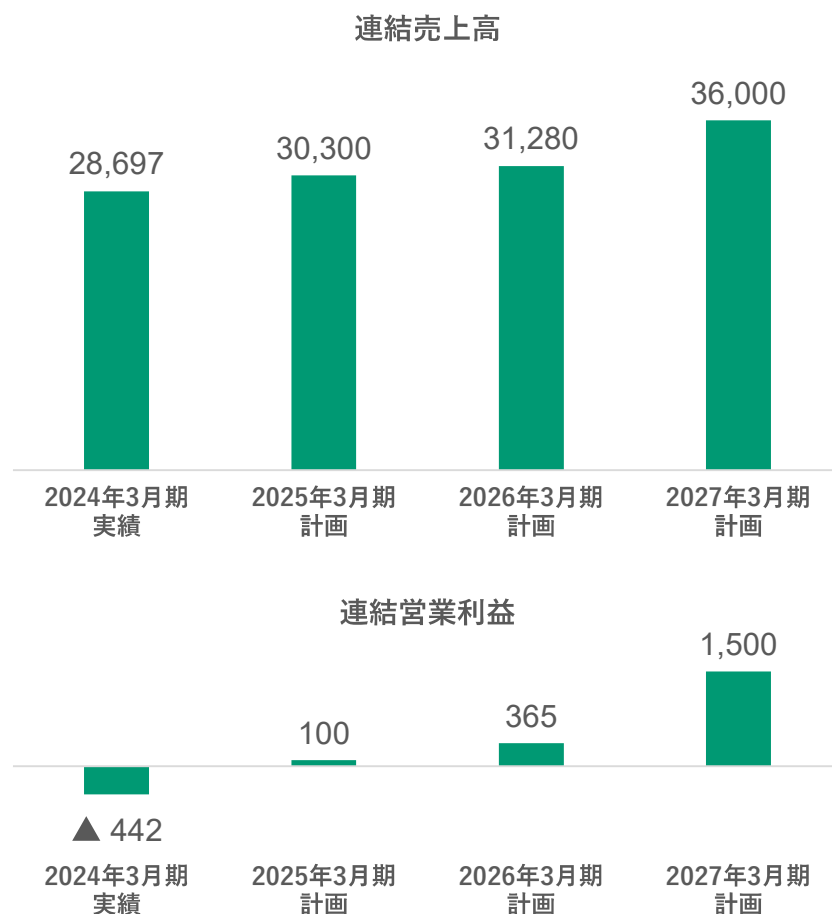
成長戦略を実行・実現する上で、外部エキスパートとの協業によりノウハウ、人材を補完

		FY23（2024年3月期）実績	FY26（2027年3月期）目標
定量目標	売上高	287億円	360億円
	営業利益	▲4億円	15億円
	ROE	2.1%	8.0%
	株主還元（配当）	2円	100円※

※本ページは、2024年5月20日に公表した資料から抜粋して掲載しております。株主還元の目標については2024年7月4日に公表した基本方針の内容に修正しております。

中期経営計画ハイライト② INVESTMENT HIGHLIGHT

単位：百万円



1

過去3年間に取り組んできたコスト構造改善と売上向上の施策の効果が現れます

2

積極投資事業と縮小・利益改善事業を明確にし、
それぞれに最適な施策を迅速に実行します

3

保有不動産の現金化等による資金調達余力を用いて、積極的に新規事業・M&Aに取り組みます

4

計画推進に際して不足する経営機能については、外部パートナーを登用し抜本的に経営体制を強化します

5

2027年3月期には、営業利益15億円、ROE 8%を計画します

※本ページは、2024年5月20日に公表した資料から抜粋して掲載しております。

免責事項

- 本資料では、当社および関係会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また、経済動向や個人消費、市場需要、税制や諸制度などに関わるリスクや不確実性を含んでいます。したがって、実際の業績はのれんの金額およびのれんの償却期間などや今後の様々な要素により当社の見込みとは異なる可能性のあることをご承知おきください。
- 本資料には監査を受けていない参考数値が含まれており、原則として金額は百万円未満切捨て、それ以外を四捨五入で表示しております。

当社の目指すべき姿「For Higher Quality in Life」



当社グループは、1879年に綿織物製造事業を創業して以来、
「お客様第一」「品質本位」を経営理念に掲げ、
毛織物や衣料製品の製造販売、工場跡地を活用した不動産賃貸事業に至るまで、
時流に応じて事業領域やビジネスモデルを進化させながら、
顧客の皆様に高品質な製品をお届けしてまいりました。

また、日本のみならず、中国そして欧米におけるグローバルなビジネス展開を戦略の基本と位置付け、
挑戦を続けております。

グローバル展開するSPA企業として、
2029年の創業150周年、さらにはその先の50年も顧客の皆様にご愛顧いただけるよう、
グループ一丸となって企業価値の向上に取り組んでまいります。